

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

平成29年度 事業報告

(1) 事業の概況

我が国経済は2012年を底に緩やかな回復基調が続いているといわれています。海外経済が緩やかに回復する中で、日本の輸出や生産は持ち直しが続き、企業収益は過去最高となっています。

個人消費や民間企業設備投資など、国内需要も持ち直し好循環が進展しているといわれています。

景気回復の長期化によって労働市場では、人手不足が高まっています。

こうした経済全体の需給の引き締めにもかかわらず、賃金の伸びは緩やかなものとどまっており、物価動向もデフレではないものの消費者物価の基調は横バイとなっており、デフレからの脱却に向け課題が残されている状況にあります。

政府は第193回国会(平成29年1月20日～6月18日)において農業競争力支援法を制定し、農業生産資材の引き下げ、農畜物の有利販売に関し、国が講ずべき施策を定めたほか、業界再編を促す支援策を設けました。又、主要農作物種子法を廃止、畜産経営安定法の改正による加工原料乳生産者補給金制度の抜本改革を行い、補給金の交付対象範囲を指定団体以外にも拡大しました。更に、農業保険法が制定され平成31年1月から農業収入保険制度が実施されることとなりました。

本町の農業におきましては、前年の台風被害の翌年となり、いろいろな心配もありましたが春の融雪も早く、春作業が順調に進み、その後も概ね好天に恵まれ各作物とも生育、農作業ともに比較的順調に推移したことから、畑作は平年以上の収量となりました。

酪農・畜産については、昨年の長雨台風による粗飼料の品質低下による生乳出荷量の減少が予想されましたが、ほぼ昨年並を確保し、又子牛・枝肉価格の好調もあり大きく増加しております。

本年度の農畜産物の取扱額につきましては、農産部門13億円、酪農・畜産部門172億円であり、全体として前年より7.4%増(12億8千万円増)となり過去最高となる185億円となりました。

青年部においては町内の小中学校、支援高校を対象に地場食材のみを使用した学校給食を提供するという「Sランチプロジェクト」を発足し子供達に食の大切さ、地域食材の可能性を伝えました。JA青年部活動実績発表大会においては活動内容が高く評価され十勝、北海道では最優秀賞となり、又東北北海道大会では優秀賞となりました。

当組合は昭和23年2月6日に創立総会が開催され、70年の節目を迎えました。

2月2日には70周年の記念式典を行い、組合員のみなさんとともにこれまでの長い年月にわたり組合を支えていただいた先人・先輩に改めて敬意と感謝するとともにこれからも地域農業発展のために事業展開することを確認したところであります。

組合員の皆様には農協事業に対するご理解とご支援による結集の中、更に資本造成、貯金・共済事業の利用、購買品の利用と特段のご協力をいただき、本年度事業を完了することとなりました。

併せて農協事業の推進につきましては農事組合長、各生産部会、青年部、女性部、よつ葉会、系統連合会、各関係機関の適切なご指導・ご支援を賜り、当期末未処分剰余金は2億1千6百万となったことについて、厚く感謝とお礼を申し上げます。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益	694	662	727	742	787
信用事業収益	108	117	118	162	124
共済事業収益	54	53	48	49	49
農業関連事業収益	490	446	501	458	534
その他事業収益	42	46	60	73	79
経常利益	115	108	187	203	241
当期剰余金(注)	95	114	190	177	196
出資金	625	626	952	1,000	1,041
出資口数	208,170	208,759	317,265	333,263	347,012
純資産額	1,522	1,593	2,020	2,189	2,337
総資産額	19,408	19,015	20,405	21,693	22,609
貯金等残高	15,363	15,065	16,069	16,841	17,058
貸出金残高	5,075	4,521	3,629	3,472	3,859
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	9	34	64	75	85
出資配当の額	9	9	10	15	15
事業利用分量配当の額	0	25	54	60	70
職員数	72人	69人	71人	71人	74
単体自己資本比率	15.48%	16.27%	19.36%	20.31%	20.33%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

3. 決算関係書類(2期分)

■ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度	科 目	28年度	29年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	18,059,727	19,115,808	1 信用事業負債	17,643,454	18,443,980
(1) 現金	26,572	46,632	(1) 貯金	16,840,911	17,058,027
(2) 預金	14,574,248	15,206,843	(2) 借入金	758,563	1,347,602
系統預金	14,455,149	15,078,282	(3) その他の信用事業負債	28,786	29,065
系統外預金	119,098	128,560	未払費用	9,056	7,944
(3) 有価証券			その他の負債	19,731	21,121
国債			(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	0	
地方債			(5) 債務保証	15,194	9,285
政府保証債			2 共済事業負債	35,143	36,076
金融債			(1) 共済借入金	0	
(4) 貸出金	3,471,992	3,859,603	(2) 共済資金	12,453	13,592
(5) その他の信用事業資産	84,727	93,080	(3) 共済未払利息	0	
未収収益	84,385	92,350	(4) 未経過共済付加収入	22,377	22,209
その他の資産	341	729	(5) 共済未払費用	313	274
(6) 債務保証見返	15,194	9,285	(6) その他の共済事業負債	0	
(7) 貸倒引当金	△ 113,006	△ 99,636	3 経済事業負債	693,754	601,813
2 共済事業資産	12	6	(1) 支払手形	26,711	17,764
(1) 共済貸付金	0		(2) 経済事業未払金	666,382	584,049
(2) 共済未収収益	12		(3) 経済受託債務	(660)	
(3) その他の共済事業資産	0	6	(4) その他の経済事業負債	0	
(4) 貸倒引当金	0	△ 28	4 設備借入金	0	
3 経済事業資産	2,113,389	2,026,439	5 雑負債	1,109,134	1,165,785
(1) 受取手形	0		(1) 未払法人税等	29,958	41,354
(2) 経済事業未収金	1,379,022	1,243,314	(2) リース債務	517,845	516,864
(3) 経済受託債権	31,403	33,563	(3) その他の負債	561,331	605,857
(4) 棚卸資産	208,793	243,639	(4) 経過負債	0	1,709
購買品	125,830	129,020	6 諸引当金	22,429	23,856
販売品	76,328	109,299	(1) 賞与引当金	5,286	6,124
その他の棚卸資産	6,634	5,318	(2) 退職給付引当金	1,026	0
(5) その他の経済事業資産	525,769	522,688	(3) 役員退職慰労引当金	16,117	17,732
(6) 貸倒引当金	△ 31,598	△ 16,766	7 繰延税金負債	0	
4 雑資産	250,522	224,325	8 再評価に係る繰延税金負債	0	
5 固定資産	480,043	452,610	負債の部合計	19,503,914	20,271,512
(1) 有形固定資産	478,006	450,572	(純 資 産 の 部)		
建物	1,190,510	804,813	1 組合員資本	2,189,321	2,337,545
構築物	0	404,122	(1) 出資金	999,789	1,041,036
車輛運搬具	0	56,608	(2) 回転出資金	0	
機械装置	747,951	599,328	(3) 資本準備金	0	
工具器具備品	0	87,061	(4) 利益剰余金	1,197,203	1,319,138
土地	85,855	86,666	利益準備金	593,600	633,600
減価償却累計額	△ 1,546,310	△ 1,588,028	任意積立金	410,440	1,155,133
(2) 無形固定資産	2,037	2,037	当期末処分剰余金	193,162	215,943
リース資産			(うち当期剰余金)	177,509	196,944
その他の無形固定資産	2,037	2,037	(5) 処分未済持分	△ 7,671	△ 22,629
6 外部出資	771,339	771,329	2 評価・換算差額等	0	
(1) 外部出資	778,061	778,051	(1) その他有価証券評価差額金	0	
系統出資	601,152	601,142	(2) 土地再評価差額金	0	
系統外出資	116,909	116,909	純資産の部合計	2,189,321	2,337,545
子会社等出資	60,000	60,000			
(2) 外部出資等損失引当金	△ 6,722	△ 6,721			
7 前払年金費用	0	976			
8 繰延税金資産	18,408	17,562			
9 再評価にかかる繰延税金資産	0				
10 繰延資産	0				
資産の部合計	21,693,235	22,609,058	負債及び純資産の部合計	21,693,235	22,609,058

損益計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度	科 目	28年度	29年度
1 事業総利益	742,576	787,731	(9) 保管事業収益	70,758	75,366
(1) 信用事業収益	157,956	138,888	(10) 保管事業費用	43,667	63,202
資金運用収益	146,457	122,299	保管事業総利益	27,091	12,163
（うち預金利息）	8,507	3,377	(11) 共同施設収益	0	70,499
（うち受取奨励金）	71,195	73,551	(12) 協同施設費用	0	62,446
（うち有価証券利息）	0	0	共同施設事業総利益		8,052
（うち貸出金利息）	62,054	44,279	(13) 生産施設事業収益	362,507	283,087
（うちその他受入利息）	4,702	1,091	(14) 生産施設事業費用	139,742	67,406
役員取引等収益	8,379	3,435	生産施設事業総利益	222,765	215,681
その他事業直接収益	0	0	(15) TMRセンター事業収益	0	52,088
その他経常収益	3,119	13,153	(16) TMRセンター事業費用	0	33,874
(2) 信用事業費用	△ 4,290	14,379	生産施設事業総利益		18,214
資金調達費用	11,125	9,090	(17) 宅地等供給事業収益	0	0
（うち貯金利息）	5,771	4,378	(18) 宅地等供給事業費用	0	0
（うち給付補填備金繰入）	31	21	宅地等供給事業総利益		
（うち借入金利息）	5,293	4,674	(19) 営農指導事業収入	113,405	114,582
（うちその他支払利息）	30	16	(20) 営農指導事業支出	40,220	35,266
役員取引等費用	2,102	2,320	営農指導収支差額	73,185	79,316
その他事業直接費用	0	0	2 事業管理費	551,904	558,862
その他経常費用	△ 17,517	2,968	(1) 人件費	415,796	428,758
（うち貸倒引当金繰入額）	0	0	(2) 業務費	37,553	41,440
（うち貸倒引当金戻入益）	△ 34,244	△ 13,368	(3) 諸税負担金	24,223	23,220
（うち貸出金償却）	0	0	(4) 施設費	69,707	61,198
信用事業総利益	162,246	124,508	(5) その他事業管理費	4,625	4,244
(3) 共済事業収益	52,452	51,950	事業利益	190,673	228,869
共済付加収入	47,256	46,920	3 事業外収益	21,519	17,016
共済貸付金利息	2		(1) 受取雑利息	685	477
その他の収益	5,194	5,029	(2) 受取出資配当金	7,521	7,503
(4) 共済事業費用	3,089	2,697	(3) 賃貸料	4,730	4,720
共済借入金利息	2		(4) 貸倒引当金戻入益（事業外）	0	69,512
共済推進費	394		(5) 償却債権取立益	67	187
共済保全費	0		(6) 雑収入	8,517	4,057
その他の費用	2,693	2,697	4 事業外費用	8,894	4,802
（うち貸倒引当金繰入額）	0	0	(1) 支払雑利息	424	268
（うち貸倒引当金戻入益）	0		(2) 貸倒損失	0	0
（うち貸出金償却）	0		(3) 寄付金	360	675
共済事業総利益	49,363	49,252	(4) 貸倒引当金繰入額（事業外）	134	
(5) 購買事業収益	4,438,678	4,056,238	(4) 貸倒引当金戻入益（事業外）	0	
購買品供給高	4,269,614	3,879,016	(5) 雑損失	7,977	3,859
修理サービス料	29,748	40,251	経常利益	203,298	241,083
その他の収益	139,315	136,970	5 特別利益	939	4,228
(6) 購買事業費用	4,243,112	3,833,739	(1) 固定資産処分益	914	1,296
購買品供給原価	4,086,893	3,682,467	(2) 一般補助金	0	2,932
購買品供給費	3,698	18,537	(3) その他の特別利益	24	0
修理サービス費	9,273	10,391	6 特別損失	0	2,949
その他の費用	143,248	122,343	(1) 固定資産処分損	0	17,714
（うち貸倒引当金繰入額）	4,369		(2) 固定資産圧縮損	0	2,932
（うち貸倒引当金戻入益）	0	△ 1,482	(3) 減損損失	0	0
（うち貸倒損失）	0	0	(4) その他の特別損失	0	0
購買事業総利益	195,566	222,498	税引前当期利益	204,236	242,361
(7) 販売事業収益	233,949	287,866	法人税・住民税及び事業税	23,864	44,572
販売品販売高	205,369	248,635	法人税等調整額	2,863	845
販売手数料	23,783	31,056	法人税等合計	26,727	45,417
その他の収益	4,797	8,174	当期剰余金（又は当期損失金）	177,509	196,944
(8) 販売事業費用	221,590	229,823	当期首繰越剰余金（又は当期首繰越損）	12,791	18,153
販売品供給原価	170,336	218,224	会計方針の変更による累積的影響額	0	0
販売費	16,339	3,749	過去の誤謬の訂正による累積的影響額	0	0
その他の費用	34,915	7,850	遡及処理後当期首繰越剰余金	0	0
（うち貸倒引当金繰入額）	18,193		任意積立金取崩額	2,863	845
（うち貸倒引当金戻入益）	0	△ 13,349	当期未処分剰余金	193,162	215,943
（うち貸倒損失）	0	0			
販売事業総利益	12,359	58,042			

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	28年度	29年度
1 当期末処分剰余金	190,300	196,944
2 当期首繰越剰余金	0	18,153
3 任意積立金取崩額	2,863	845
税効果積立金取崩額	2,863	845
3 剰余金処分額	175,008	185,671
(1) 利益準備金	40,000	50,000
(2) 任意積立金	60,000	50,000
経営基盤強化積立金	60,000	50,000
税効果積立金	0	
別途積立金	0	
(3) 出資配当金	15,032	15,426
(4) 事業分量配当金	59,977	70,245
4 次期繰越剰余金	18,154	30,271

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

28年度	1.5	29年度	1.5

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

28年度	18,154	29年度	30,271

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積立目標金額	取 崩 基 準
経営基盤強化積立金	定款62条に基づく積立金	500,000,000円	地震、台風などの自然災害によって発生した臨時の支出他
金融事業基盤強化積立金	組合の事業の改善発達に資するための支出	貯金残高の15/1000を累積限度額 貯金残高の1.5/1000以内	積立目的の事由が発生したとき、積立金の50%
肥料共同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合に組合員の経営安定に資すること。	4,168,980円	価格上昇相当額
税効果積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩に係る支出	当期に発生した法人税等調整額の残高全額	積立目的の事由が発生したとき

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。

②その他有価証券

市場価格のないもののみを保有していますが、移動平均法による原価法。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法。

①購買品 売価還元法による原価法

(値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)

②販売品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

③その他棚卸資産(貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

④その他棚卸資産(精液) 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次の通り計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下

「破綻先」という)に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5)収益及び費用の計上基準

①割賦販売収益の計上基準

農業機械等の割賦販売(延払売上)は、回収期限到来基準により収益を認識しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1)資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,418,943,400円であり、その内訳は次の通りです。《建物331,185,958円・構築物744,371,951円・土地5,824,780円・機械装置336,583,711円・工具器具備品977,000円》

(2)リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホストコンピューター1セット、サーバー6台、信用PCシステム、JASTEM端末機器については、リース契約により使用しております。

(3)子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	530,880,889円
子会社等に対する金銭債務の総額	55,456,609円

(4)役員に対する金銭債権・債務の総額

①理事および監事に対する金銭債権の総額	0円
②理事および監事に対する金銭債務の総額	0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- ①金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ②金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ③役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。)の給付。

(5)貸出金に含まれるリスク管理債権

- ①貸出金のうち、破綻先債権額は22,175,479円、延滞債権額は194,438,603円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

- ②貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0円です。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

③貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、遅延債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④①～③の合計額は216,614,082円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1)子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	5,856,694,325円
うち事業取引高	5,856,694,325円
うち事業取引以外の取引高	0円
子会社等との取引による費用総額	1,134円
うち事業取引高	1,134円
うち事業取引以外の取引高	0円

(2)減損損失の状況

①グルーピングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本にグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。また、本所事務所、屈足事業所、購買事務所等については、JA全体の共用資産としております。

(3)棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損(△戻入額)が含まれています。

前期末 簿価切下げ額(戻入額)	△6,350,498円
当期末 簿価切下げ額(戻入額)	111,461,939円
相殺後の簿価切下げ額	105,111,441円

4. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,174,344円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに順ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	15,206,843,230	15,204,302,481	△2,540,749
貸 出 金 (*1)	3,483,740,152	(福利厚生資金含む)	
貸倒引当金 (*2)	△99,636,966		
貸倒引当金控除後	3,363,430,407	3,504,092,501	136,890,294
経済事業未収金	1,243,314,807		
貸倒引当金 (*3)	△16,766,032		
貸倒引当金控除後	1,226,548,775	1,226,548,775	0
資 産 計	19,796,822,412	19,934,943,757	134,349,545
貯 金	17,058,027,508	17,057,883,326	△144,182
借 入 金	1,347,602,093	1,360,556,443	12,954,350
そ の 他 負 債	0	0	0
経済事業未払金	584,049,027	584,049,027	0
負 債 計	18,989,678,628	19,002,488,796	12,810,168

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金3,771,800円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである、円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ハ 有価証券 該当ありません。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短時間で決裁されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価と見なしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	85,037,000円
外部出資等損失引当金	6,721,948円
引当金控除後	78,315,052円

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
預 金	15,206,843,230	0	0	0	0	0
貸 出 金 (*1)	892,935,501	382,919,799	387,167,393	364,823,521	285,985,401	1,541,992,333
経済事業未収金 (*2)	1,243,314,807	0	0	0	0	0
合 計	17,343,093,538	382,919,799	387,167,393	364,823,521	285,985,401	1,541,992,333

(*1) 貸出金のうち、当座貸越2,975,000円については、「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等3,780,000円は償還の予定が見込まれないため、含まれておりません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞債権は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
貯 金 (*1)	15,013,195,029	722,610,735	798,609,652	331,038,079	192,574,013	0
借 入 金	102,432,137	96,687,392	125,563,280	123,967,893	118,058,107	780,893,284
合 計	15,115,627,166	819,298,127	924,172,932	455,005,972	310,632,120	780,893,284

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国役職員共済会との契約によるJA退職金給付制度または、全共連との契約に基づく確定給付型年金制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 1,026,218円
①退職給付費用	△ 28,330,331円
②退職給付の支払額	13,490,596円
③特定退職共済制度への拠出金	16,842,060円
調整額合計	2,002,325円 (①~③の合計)
期末における退職給付引当金	976,107円 期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

①退職給付債務	△ 291,661,558円
②年金資産(確定給付型年金制度)	176,472,844円
③特定退職共済制度(JA全国共済会)	116,164,821円
④未積立退職給付債務	976,107円 ①+②+③
⑤貸借対照表計上額鈍額	976,107円
⑥退職給付引当金	976,107円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	28,330,331円
合 計	28,330,331円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金5,198,631円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込み額は、69,947千円となっております。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

〔繰延税金資産〕

貸倒引当金超過額	28,190,930円
役員退任慰労引当金	4,904,782円
賞与引当金	1,462,122円
退職給付引当金	△269,991円
構築物	86,693円
減価償却の償却超過額	98,546円
減損損失	2,504,063円
その他	7,222,840円
リース投資資産	3,678,233円
外部出資損失引当金繰入	2,619,817円
前払年金費用	269,991円
繰延税金資産小計	50,768,026円
評価性引当額	△33,205,250円
繰延税金資産合計 (A)	17,562,777円

〔繰延税金負債額〕

その他有価証券評価差額金	0円
繰延税金負債合計 (B)	0円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	17,562,777円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.43%
事業分量配当金	△6.84%
住民税均等割等	0.01%
評価性引当額の増減	△2.98%
その他	△0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.86%

6. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	204,236	242,361
減価償却費	57,701	49,337
減損損失	0	0
役員退任慰労引当金の増加額(△は減少)	△ 4,714	1,615
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△ 11,548	△ 28,270
賞与引当金の増加額(△は減少)	△ 570	838
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△ 17,372	△ 1,026
その他引当金の増減額(△は減少)	0	0
信用事業資金運用収益	△ 146,457	△ 122,299
信用事業資金調達費用	11,124	9,090
共済貸付金利息	△ 2	0
共済借入金利息	2	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 8,206	△ 7,981
支払雑利息	424	268
有価証券関係損益(△は益)	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△ 914	△ 1,278
固定資産除去損	△ 14,627	△ 7,618
外部出資関係損益(△は益)	0	0
その他損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	157,265	△ 387,612
預金の純増(△)減	△ 665,000	△ 1,145,000
貯金の純増減(△)	771,958	217,116
信用事業借入金の純増減(△)	358,462	589,039
その他の信用事業資産の純増(△)減	△ 10,644	64,738
その他の信用事業負債の純増減(△)	1,663	△ 20,291
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	250	0
共済借入金の純増減(△)	△ 250	0
共済資金の純増減(△)	2,231	1,139
未経過共済付加収入の純増減(△)	153	△ 167
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 1	5
その他の共済事業負債の純増減(△)	△ 9	△ 38
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 110,643	135,707
経済受託債権の純増(△)減	54,146	△ 2,159
棚卸資産の純増(△)減	3,801	△ 34,846
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	48,892	△ 91,940
経済受託債務の純増減(△)	0	0
その他経済事業資産の純増(△)減	115,498	3,080
その他経済事業負債の純増減(△)	0	0
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額(△)	0	0
その他の資産の純増(△)減	230,339	26,265
その他の負債の純増減(△)	△ 26,232	45,254
信用事業資金運用による収入	151,466	49,075
信用事業資金調達による支出	△ 14,555	11,612
共済貸付金利息による収入	2	0
共済借入金利息による支出	△ 2	0
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 54,477	△ 59,976
小 計	1,085,389	△ 463,960
雑利息及び出資配当金の受取額	8,206	7,981
雑利息の支払額	△ 424	△ 268
法人税等の支払額	△ 32,406	△ 33,176
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,765	△ 489,423
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
補助金の受入による収入	0	2,932
固定資産の取得による支出	△ 29,885	△ 24,854
固定資産の売却による収入	15,955	8,914
外部出資による支出	△ 750	△ 630
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,679	△ 13,637
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入	0	0
経済事業借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	60,540	54,060
出資の払戻による支出	△ 12,546	△ 12,813
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻による支出	0	0
持分の譲渡による収入	△ 7,671	△ 22,629
持分の取得による支出	15,756	7,671
出資配当金の支払額	△ 10,106	△ 15,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,972	11,257
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	1,092,941	492,344
6 現金及び現金同等物の期首残高	125,588	1,218,529
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,218,529	726,185

■ 部門別損益計算書

【28年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	5,429,706	157,956	52,453	5,105,892	0	113,405	
事業費用 ②	4,687,130	△ 4,290	3,089	4,648,111	0	40,220	
事業総利益③ (①-②)	742,576	162,246	49,363	457,781	0	73,185	
事業管理費④	551,904	67,266	30,507	361,245	0	92,886	
うち人件費	415,796	49,241	25,590	269,032	0	71,933	
うち業務費	37,553	9,050	2,115	22,524	0	3,863	
うち諸税負担金	24,223	2,945	669	12,578	0	8,031	
うち施設費	69,707	5,665	1,996	55,827	0	6,218	
(うち減価償却費⑤)	57,701	3,520	1,312	48,307	0	4,562	
※うち共通管理費等⑥		25,635	6,646	73,937	0	12,461	
(うち減価償却費⑦)		2,355	610	6,792	0	1,145	
事業利益 ⑧ (③-④)	190,673	94,980	18,856	96,536	0	△ 19,700	
事業外収益 ⑨	21,519	4,345	1,160	13,837	0	2,177	
うち共通分 ⑩		4,267	1,160	13,112	0	2,175	△ 20,714
事業外費用 ⑪	8,894	474	474	5,701	0	889	
うち共通分 ⑫		474	474	5,277	0	889	△ 8,470
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	203,298	97,495	19,542	104,673	0	△ 18,412	
特別利益 ⑭	939	111	29	745	0	54	
うち共通分 ⑮		111	29	745	0	54	△ 513
特別損失 ⑯	0	0	0	0	0	0	
うち共通分 ⑰		0	0	0	0	0	
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	204,236	97,606	19,570	105,418	0	△ 18,358	
営農指導事業分配賦額 ⑲	204,236	2,019	918	15,421	0		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	204,236	95,587	18,653	89,997	0		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【29年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	5,130,568	138,888	51,950	4,825,147	0	114,582	
事業費用 ②	4,342,837	14,379	2,697	4,290,493	0	35,266	
事業総利益③ (①-②)	787,731	124,508	49,252	534,653	0	79,316	
事業管理費④	558,862	66,005	29,597	355,866	0	107,392	
うち人件費	428,758	49,047	24,926	266,891	0	87,893	
うち業務費	41,440	8,644	2,237	26,551	0	4,006	
うち諸税負担金	23,220	2,635	638	12,375	0	7,571	
うち施設費	61,198	5,317	1,660	49,163	0	5,056	
(うち減価償却費⑤)	49,337	3,182	993	41,708	0	3,453	
※うち共通管理費等⑥		24,886	6,452	71,779	0	12,097	△ 115,216
(うち減価償却費⑦)		2,086	541	6,018	0	1,014	△ 9,660
事業利益 ⑧ (③-④)	228,869	58,502	19,655	178,787	0	△ 28,076	
事業外収益 ⑨	17,016	3,501	859	10,744	0	1,911	
うち共通分 ⑩		3,314	859	9,558	0	1,611	△ 15,343
事業外費用 ⑪	4,802	979	253	3,093	0	476	
うち共通分 ⑫		979	253	2,825	0	476	△ 4,534
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	241,083	61,025	20,261	186,438	0	△ 26,641	
特別利益 ⑭	4,228	633	164	3,123	0	307	
うち共通分 ⑮		633	164	1,826	0	307	△ 2,932
特別損失 ⑯	2,949	633	164	1,826	0	325	
うち共通分 ⑰		633	164	1,826	0	307	△ 2,932
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	242,361	61,025	20,261	187,735	0	△ 26,659	
営農指導事業分配賦額 ⑲		2,932	1,332	22,393	0	26,659	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	242,361	58,092	18,928	165,341	0		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

28年度	共通管理費等	経営分析調査書配分表
	営農指導事業	経営分析調査書配分表
29年度	共通管理費等	経営分析調査書配分表
	営農指導事業	経営分析調査書配分表

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
28年度	共通管理費等	21.6	5.6	62.3	0.0	10.5	100%
	営農指導事業	11.0	5.0	84.0	0.0		100%
29年度	共通管理費等	21.6	5.6	62.3	0.0	10.5	100%
	営農指導事業	11.0	5.0	84.0	0.0		100%

3. 部門別の資産 【該当ありません】

	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共有資産
事業別の資産							
総資産（共通資産配分後） （うち固定資産）							

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

項 目	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	28年度	経過措置による不算入額	29年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	2,067		2,233	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,060		1,102	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	1,088		1,239	
うち、外部流出予定額(△)	△ 75		85	
うち、上位以外に該当するものの額	△ 7		△ 22	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	45		40	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	45		40	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	2,112		2,274	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額			1	
うち、のれんに係るものの額			1	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額				
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る10%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額				
特定項目に係る15%基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額(ロ)			1	

自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	2,111	2,272
リスク・アセット 等			
信用リスク・アセットの額の合計額		9,022	9,733
資産（オン・バランス）項目		9,007	9,724
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 609	△ 229
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額		1,222	814
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額			
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額			
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）		△ 610	230
うち、上記以外に該当するものの額			
オフ・バランス項目		15	9
CVAリスク相当額を8%で除して得た額			
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		1,372	1,445
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）		10,394	11,179
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		20.31%	20.33%

注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	28年度			29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け						
我が国の地方公共団体向け	221			156		
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,639	2,927	117	15,281	3,056	122
法人等向け	1,097	1,069	42	1,197	1,173	46
中小企業等向け及び個人向け	36	24		20	12	
抵当権付住宅ローン	34	12		32	11	
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	4	2		11	2	
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	1,075	106	4	1,040	103	4
共済約款貸付						
出資等	60	60	2			
他の金融機関等の対象資本調達手段	560	1,401	56	460	1,150	46
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	18	46	1	17	43	1
証券化						
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの		△ 609	△ 24		△ 229	△ 9
上記以外	4,087	3,981	159	4,505	4,409	176
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算期間関連エクスポージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	21,836	9,022	360	22,723	9,733	389

オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
		1,372	54	1,445
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要 自己資本額 b=a×4%
	10,394	415	11,179	447

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

IX. トピックス・沿革・歩み

1. トピックス

あゆみ

- S23年 新得町農協設立総会開催
新得町農民同盟設立
- 24年 新得町農協青年部設立
- 25年 トムラウシ開拓農業協同組合設立
- 26年 農業委員会選挙執行
- 28年 新得町農協婦人部結成
- 29年 北海道農業協同組合中央会設立認可
- 30年 新得町土地改良区発足
- 31年 トムラウシ農事放送設備完成
- 32年 屈足支所事務所・購買店舗落成
- 33年 新得町農協本所事務所・購買店舗落成並びに農協設立10周年記念式挙行
- 34年 トムラウシ簡易郵便局設置
- 35年 新得給油所落成
- 36年 新得農協製穀製麺工場全焼/落成
屈足給油所落成
- 37年 新得農協家畜センター・生活店舗落成
- 38年 屈足支所店舗改装・購買倉庫新築落成
新得町農協創立15周年式挙行及び記念誌発刊
- 39年 新得開拓農協、新得農協に事務委託実質的に解散、合併の方針打ち出す
- 40年 北海道澱粉工業会設立
- 41年 屈足農業倉庫及び食糧事務所屈足駐在所兼附属住宅落成
- 42年 新得農協自動車整備工場操業開始
- 43年 トムラウシ出張所店舗兼簡易郵便局兼附属住宅落成
- 45年 新得町農協、北海道公金収納代理事務取扱店に指定される
- 46年 屈足第2給油所・車輛検査場落成
- 47年 屈足第1給油所廃止
- 48年 新得農協クーラーステーション操業開始
- 49年 北海道農民連盟結成
- 51年 農協車輛整備工場附属農機具修理工場落成
- 52年 同報無線完成放送開始
- 53年 農協創立30周年記念式挙行
畜産ヘルパー制度設置
- 54年 国営草地開発事業スタート
- 56年 新得町乳牛検定組合業務開始
- 57年 食用馬鈴薯・種子馬鈴薯貯蔵庫落成
- 58年 新得生活店舗改装
- 59年 農林業振興会館落成
- 60年 ホクレン新得給油所落成
- 61年 本所事務所落成
貯金業務オンライン稼働
- 62年 十勝地域農業情報システム導入
- 63年 農協創立40周年記念併催行事開催(カラオケ、綱引き大会)
- H元年 屈足事業所事務所兼店舗落成
- 3年 新得町農協年金友の会設立
- 5年 農業センター管理事務所落成
- 6年 車輛整備工場落成
- 7年 名誉組合員石畑久成氏逝去、町葬執行
- 8年 Aコープ新得店増改築
- 9年 JA新得町同報無線廃止
- 10年 JA新得町創立50周年記念式挙行
- 12年 セイコーマート屈足店オープン
- 13年 ホクレン新得給油所改装オープン
- 15年 セイコーマート屈足店ホットシェフ増設
Aコープ新得店閉店(株エコーコープ道東へ移管)
ホクレン屈足給油所改装オープン
JA女性部設立50周年記念式典

あゆみ

- H17年 コントラクター事業開始
TMRセンター事業開始
- 18年 JA青年部創立50周年式典
- 19年 にんじん選果場改装操業開始
- 20年 新得町農民連盟解散
新得町農業青色申告会設立
新得給油所セルフ改装オープン
新得給油所ドライブスルー洗車場オープン
- 21年 農林業振興会館町より譲受
旧農林業振興会館改装工事
人工授精業務ノーサイへ移管
- 22年 倉庫詰所兼ゆり根研究室解体
セイコーマート屈足店セイコーマート本部へ移管
- 23年 種子馬鈴薯選別施設完成
エゾ鹿侵入防止柵設置完成(トムラウシ地区)
本所事務所屋上改修工事
- 24年 エゾ鹿侵入防止柵設置完成(屈足地区)
農協本所事務所日直廃止
- 25年 エゾ鹿侵入防止柵設置完成(新得・佐幌地区)
- 26年 JAコントラ事業を㈱新得営農サポートへ子会社化
屈足事業所閉鎖
屈足事業所ATMのみ稼働
- 27年 十勝新得バイオガス㈱工事安全祈願祭
㈱シントク アユミルク牛舎新築工事安全祈願祭
㈱シントク アユミルク事業開始
- 28年 西十勝そば乾燥施設修祓式
十勝新得バイオガス㈱落成式

2. 沿革、歩み

明治32年山形県村山郡高崎村(現在の山形県東根市)の村長村山和十郎の指導のもと、村形三吉ら12名が南新得に開墾の鋤を入れ、新得の開拓が始まりました。

明治40年に落合～釧路間鉄道の開通によって移民が急増し、新得市街を形成し、鉄道の諸施設が設けられ、鉄道の町として、また、西十勝における農林産物の集散地として発展してきました。

本組合は大正3年に設立された新得産業組合が母体となっていますが、その過程において昭和6年を皮切りにした相次ぐ冷害凶作は7年、9年、10年と繰り返し、まだ基盤の固まらない農家経営を直撃した。

そして、当時の国家総動員法によって、戦争を遂行する為の機関以外の組織を許されなくなった。農業団体の法による本町では、新得信用購買販売利用組合、新得町農会、十勝畜産組合新得区の3団体が統合し新たに昭和19年1月25日、新得町農業会が設立された。新得町農業会は、これら3団体の事業、財産と十勝家畜保険組合の事業を引続き、国策である農業統制の実施期間として発足これによって、産業組合法公布以来44年、新得信用購買販売組合が設立されて30年、本町の産業組合は終止符を打つ事になった。この頃から戦況は厳しさを増し、国内では1月28日防空法による疎開命令及び国民決戦生活要綱が出され、2月には女子挺身隊の組織化指令と、学徒は食料増産部隊として、農家の労働力に動員された。しかし、この農業会も太平洋戦争の終了とともに昭和20年12月、占領軍から解散命令が出るのである。これは占領軍の農業、農家に対する必要認識が非常に大きかった事によるもので、農業団体の民主化のため、農業会は昭和23年8月正式に解散する事になった。農業団体はやがて農業協同組合の時代に移っていくのである。本組合は昭和23年4月発起人各位の努力により設立をみました。しかしながら戦後の混乱期にあって、ご承知のとおり経済変動は激しく、また社会情勢も混沌としたなかで、更に打ち続く冷災害により当然組合員及び農協の経営も困難を極め苦難の路でした。

この間の農家戸数をたどってみますと、年々高齢化や冷害のために離農して行く農家が増え現在は118戸となり、激しい時代の流れを感じずにいられません。

しかし、当地帯は寒冷地であり酪農が主体でなければならないという信念のもと乳牛の導入が逐次行われ、更に構造改善事業を始めとする諸事業の導入と共に機械化による規模拡大へと進みました。

こうして組合員のたゆまざる努力により平成28年度では生乳48,389t、肉牛で23,829頭を擁する急速な畜産の進展が図られつつあり、畑作では28年度につきましては台風被害もあり、厳しい状況下でありましたが平成27年度には適作物の小麦66,091俵、甜菜13,628t、豆類9,843俵、馬鈴薯96,874俵を取扱い、基幹作物として今日の成長をみるに至っております。